

Title	日本における社会人向け教育事業の情報技術戦略
Sub Title	
Author	古市, 大三(Furuichi, Daizō) 清水, 勝彦(Shimizu, Katsuhiko)
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2017
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2017年度経営学 第3329号
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002017-3329

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

慶應義塾大学大学院経営管理研究科修士課程

学位論文（ 2017 年度）

論文題名

<p>日本における社会人向け教育事業の情報技術戦略</p>

指導教員	清水 勝彦
副指導教員	高橋 大志
副指導教員	山本 晶
副指導教員	

氏 名	古市 大三
-----	-------

論文要旨

所属ゼミ	清水勝彦 研究会	氏名	古市 大三
(論文題名)			
日本における社会人向け教育事業の情報技術戦略			
(内容の要旨)			
<p>中小企業が常に抱える問題の一つとして、人材の教育や育成が挙げられる。しかし、情報技術が発展し、情報技術を活用した教育市場であるeラーニング市場は拡大する一方で、大きく成功している教育事業者は少ない。</p> <p>本研究の目的は、社会人向け教育事業の成功要因を理解し、情報技術の適切な使い方を知ることで、類型ごとのモデルを導くことである。「教育媒体」と「学習者」という二者の関係を教育事業の基本構造として、「第三者」および「非教育事業」を加えることで複数の構造モデルを構築した。教育事業の類型は「対価の支払いが教育に対してなのか非教育事業に対してなのか」と「対価を支払うのが学習者なのか第三者なのか」という軸を採用することで、「直接取引型」「第三者直接取引型」「間接取引型」「第三者間接取引型」の4つに分けることができた。</p> <p>事例研究ではシステムシンキングによるループ図を用いることで、「直接取引型」では事業拡大が学習者の目的を達成させる可能性を強化すること、「第三者直接取引型」では第三者へのニーズ対応と長期的な関係性を構築すること、「間接取引型」では学習者の利益と非教育事業の利益が同時に強化されるサイクルを構築すること、「第三者間接取引型」では学習者への価値と第三者への価値が同時に強化されるサイクルを構築することが成功要因であることが示唆された。</p> <p>また、情報技術の使い方は、教育への対価の支払いが直接的であるか間接的であるかによって異なることがわかった。「直接取引型」や「第三者直接取引型」などの教育に対して直接的に対価を支払う事業の場合は、提供する教育そのものの価値を高めるために情報技術を活用し、「間接取引型」や「第三者間接取引型」などの教育に対して間接的に対価を支払う事業の場合は、教育が提供された結果の価値を高めるために情報技術を活用することが望ましいことが示唆された。</p>			